

野菜の需給・価格動向レポート(平成29年1月30日版)

トピック ー はくさいの需給動向について ー

東洋の代表野菜

はくさいの原産地は中国北部で、はくさいの発音が「百財(多くの財)」に通じることから、中国・清王朝の皇帝も、財運をアップさせるために高価な翡翠のはくさいを作らせた。英語ではChinese cabbage(中国キャベツ)といい、国際的な統計ではキャベツに含まれる。

日本への渡来と普及

日本へは江戸時代以前から渡来していたといわれているが、日本でははくさいの栽培が広まったのは、日清戦争(明治27-28年)、日露戦争(明治37-38年)の頃で、戦地の中国に行った農村出身の兵士が現地地で食べたはくさいがあまりにおいしかったので、大きく結球するはくさいの種を日本に持ち帰ったのが始まりといわれている。日露戦争後の経済発展により需要が急増し、大正時代に全国に広まった比較的新しい野菜である。

当時は、仙台で盛んに栽培が行われたものの、現在の主産地は茨城県及び長野県で、全国出荷量の57.8%(平成27年)を占めている。6月から10月は長野県産、その他の時期は茨城県産を中心に出回っている(図1)。

はくさいの輸入

はくさいの輸入量は、漬物の原材料として輸入される程度であるが、平成23年に生鮮はくさいの輸入量が増加したのは、兵庫産の不作と、東日本大震災によって物流が滞ったものを漬物業者が輸入で代用したためである。また平成28年に急増したのは国産の不作で単価が急騰し、加工・業務用の需要が輸入にながれたものと考えられる(図2)。一方、冷凍はくさいは、増加が続いている。

国別にみると、平成27年の生鮮はくさいは中国が全体の8割を占め、冷凍も中国の独占状態となっている。

はくさいの種類と摂取効果

はくさいは一代雑種の性質を利用して、純系同士を掛け合わせて改良を重ねられ、3品種群(野崎群(愛知県)、松島群(宮城県)、加賀群(石川県))から新しい品種が作られている。はくさいは、結球、半結球、不結球の3タイプがあり、最も多く出回っているのは結球タイプである。現在は主な栽培品種だけでも150種以上存在するが、特に結球タイプの内側が黄色の黄心系の品種が主流となっている。主産地の茨城県では、「黄菜」などが、長野県では「信州大福」が多く作付けされている。葉の色が一般的なものより濃く、栄養価も高い「オレンジ白菜」、限界まで霜を当てることで強い甘みを引き出した「霜降り白菜」、アントシアニンが豊富な「紫白菜」などカラフルなもの、サイズが手ごろで扱いやすい「ミニはくさい」など、さまざまな品種を見かける機会が増えてきた。

栽培方法が確立され、周年出荷できるようになったはくさいだが、旬は鍋料理のシーズンの冬で、11月から2月が栄養価も高くおいしい季節である。需給動向をみると、作付面積は微減傾向だが、出荷量は単収の向上から微増傾向となっている(図3)。かつては家庭でつくる漬物用として大量に消費されていたはくさいだが、漬物としての購入量は減少しているものの、定番の鍋に加えて、クセがなく、さまざまな料理で活用されることから、1人当たりの購入量は増加傾向にある(図4)。また、はくさいにはグルコシノレートという辛み成分が含まれており、肝臓の解毒作用を活性化する「デトックス」効果もある。不要なものが排出されやすい体内環境に整えてくれる、旬のはくさいをしっかりとりたい。

図1 秋冬及び夏はくさいの生産地別出荷量(平成27年)

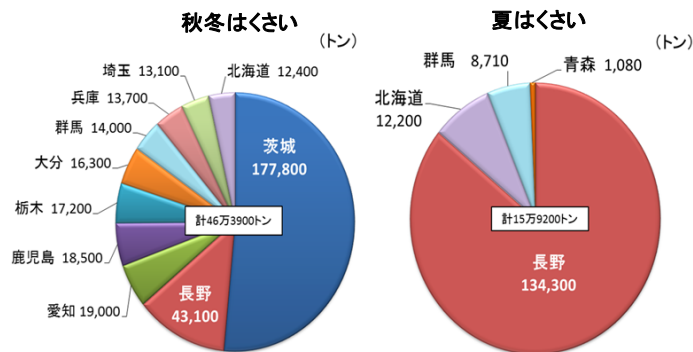


図2 生鮮はくさいの輸入の推移

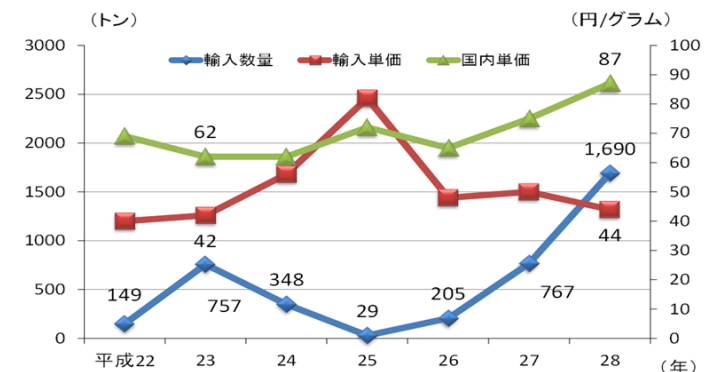


図3 はくさいの作付面積と出荷量の推移

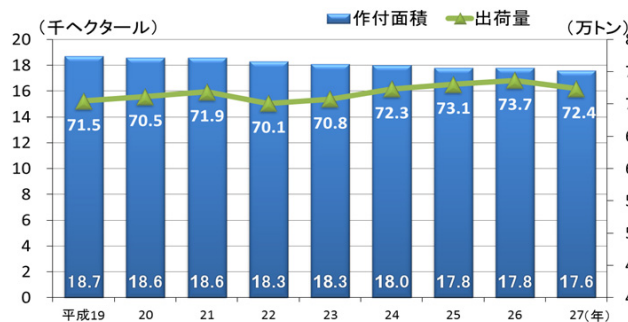
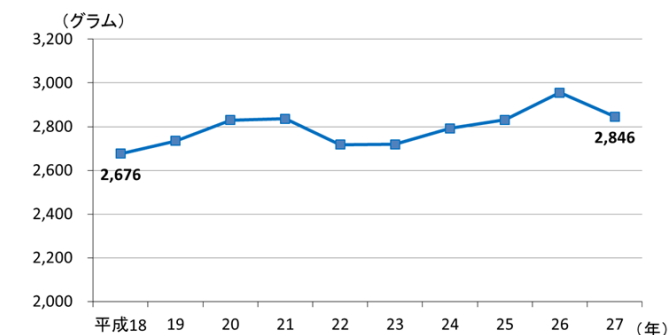


図4 はくさいの1人当たり年間購入量の推移



資料：図1・3 農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)、図2 農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料：財務省「貿易統計」)「東京都中央卸売市場年報」、図4 農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料：総務省統計局「家計調査結果表(農林漁家世帯を除く)」)

●問い合わせ先 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課 戸田、河原、松岡、海老沼 TEL03-3583-9448、FAX03-3583-9484 ご意見、ご要望をお寄せください。

◆「野菜の需給・価格動向レポート」は月2回公表しています。公表時にメルマガでお知らせしますので、ご希望の方は当機構のホームページのトップ画面、メールマガジンから登録してください。

★この「野菜の需給・価格動向レポート」は、http://vegetan.alic.go.jp/vegetable_report.htmlに掲載しています。

※無断転載禁止 ・ レポートに記載された情報をご利用になったことにより生じたいかなる損害に関して、当機構は一切の責任を負いません。